

美濃加茂市事業用高効率照明機器設置費補助金 交付申請チェックリスト

1 補助対象事業者の要件の確認（すべての要件を満たす必要があります）

確認事項	チェック
市内で事業を営む事業所（事業所との兼用又は併用住宅を含む）に高効率照明機器（ＬＥＤ）を設置する。	☐
高効率照明機器（ＬＥＤ）を設置する建物を所有している。 ※個人事業主の場合：配偶者又は１親等内の血族が所有する建物も可 ※法人の場合：役員、子会社、親会社等が所有する建物も可	☐

2 補助対象設備の要件の確認

補助対象設備	設備要件	チェック
高効率照明機器（ＬＥＤ）	・商用化され、導入実績があるものである。 ・中古設備、リース設備でない。 ・調光制御機能を有する。 <補助対象となる「調光制御機能」とは> コンセント式、スタンドライト及び電球タイプ以外のＬＥＤ照明機器であり、次に掲げる要件のいずれかに該当するものになります。 ア あらかじめ設定したタイムスケジュールに従い、個別回路又はグループ化若しくはパターン化した回路を自動的に点滅し、又は調光制御する機能を有するもの イ 明るさセンサーからの信号により、自動的に点滅又はあらかじめ設定した照度に調光制御する機能を有するもの ウ 人感センサー又は微動検知人感センサーからの信号により、あらかじめ設定した個別回路を点滅し、又は調光制御する機能を有するもの	☐

3 申請書の記載内容の確認

記載項目	記載方法・確認が必要な事項	チェック
申請者情報		
住所 事業者名 代表者名	【法人の場合】 ・法人登記事項証明書「本店」、「商号」、「役員に関する事項」より、それぞれ転記している。	☐
	【個人事業主の場合】 ・確定申告書をもとに、「屋号」、「氏名」、「住所」をそれぞれ転記している。	☐

1 設置場所		
	・高効率照明機器（ＬＥＤ）を設置する建物が立地する土地の全てを記載している。	☐
6 総事業費		
	・見積書の合計金額（税込み）を記入している。	☐
7 補助対象事業費		
	・補助対象経費について税抜きで記入している。	☐
8 補助金の申請金額		
高効率照明機器（ＬＥＤ）	・補助対象経費として現に要した費用（工事費込み・税抜き）の２分の１の額（千円未満切捨て）が記入されている。 ※上限７０万円	☐
9 工事着工（予定）年月日		
	・工事の契約予定年月日を記入している。	☐
10 工事完了（予定）年月日		
	・補助対象設備の引き渡しを受ける日又は工事代金の支払いが完了する日のどちらか遅い日（予定）を記入している。 ・令和８年２月２７日（金）までに完了する予定である。	☐
11 工事施工者		
	・工事に携わる業者（元請け業者、下請け業者等）全てについて、記入している。	☐
13 担当者		
	・施工業者ではなく申請企業の担当者の情報を記入している。	☐

4 添付書類の確認

提出書類	チェック
以下の提出書類を全て添付しました。	☐

提出書類	備考	チェック
申請書等全ての提出書類を添付しました（以下、全項目について確認してください）。		☐
申請書（様式第１号）	・必要事項について全て記入している。	☐
法人の場合 登記事項証明書	・取得から３か月以内のものである。	☐
個人事業主の場合 確定申告書（写）	【確定申告書（写）について】 ・直近１年分の確定申告書の写しである。 ※申請書等に記載する事業者名の欄には、原則として確定申告書に記載	☐

	した屋号を記入してください。	
見積書の写し	・別添「高効率照明機器（ＬＥＤ）の設置費用の内訳について」を参考に作成されている。	☐
設置する場所の見取り図 (1/1500程度)	・補助対象設備を設置する事業所・工場等の場所を明示している。	☐
建物の見取り図 (1/100程度)	・敷地内の建物の配置が分かるものである（上記見取り図より詳細な図面）。	☐
補助対象設備の設置場所を示した図面	・高効率照明機器（ＬＥＤ）の設置場所が分かる図面を提出してください。	☐
補助対象設備の仕様書	・カタログ等、設備の概要が分かる書類を提出してください。 ・対象設備であるか判断できる部分が記載されているものを提出してください（性能表示、メーカー及び型式等）。	☐
対象設備の更新の場合 従来の設備の設置状況 及び型番又は品番を確認できる写真	・従来の設備状況として、既設設備の設置場所が分かる全体の写真（複数枚に分けても構いません。）を提出してください。 ・既設設備の型番又は品番が確認できる写真（資料でも可）も提出してください。	☐
委任状	【事務等代行者へ委任する場合のみ】 ・事務等代行者が工事施工者と別の場合は、申請者、事務代行者及び工事施工者の３者が記載されている。	☐
誓約書 (申請者用)(様式第2号)及び (工事施工者用)(様式第3号)	・別添誓約書の内容を全て確認している。 ・工事施工者用の誓約書については、工事に携わる全ての業者分（元請け業者、下請け業者等）を添付している。 ・申請者用、工事施工者用ともに代表者印を押印している。	☐
建物の所有者が申請者でない場合 承諾及び同意書（様式第4号）	・建物の所有者の「承諾及び同意書」を提出している。	☐